

## 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,344,624	固定負債	2,808,475
有形固定資産	5,237,650	地方債等	1,642,723
事業用資産	2,580,979	長期未払金	-
土地	790,592	退職手当引当金	90,817
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,199,211	その他	1,074,935
建物減価償却累計額	△ 1,611,335	流動負債	258,778
工作物	365,742	1年内償還予定地方債等	233,515
工作物減価償却累計額	△ 168,231	未払金	1,905
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,452
航空機	-	預り金	2,838
航空機減価償却累計額	-	その他	68
その他	-	負債合計	3,067,253
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,000	固定資産等形成分	6,808,471
インフラ資産	2,309,162	余剰分(不足分)	△ 2,967,094
土地	54,221		
建物	496,232		
建物減価償却累計額	△ 231,729		
工作物	6,343,650		
工作物減価償却累計額	△ 4,353,213		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,394,064		
物品減価償却累計額	△ 1,046,555		
無形固定資産	69,496		
ソフトウェア	-		
その他	69,496		
投資その他の資産	1,037,478		
投資及び出資金	10,000		
有価証券	-		
出資金	10,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,931		
長期貸付金	1,550		
基金	1,022,997		
減債基金	244,511		
その他	778,486		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	564,006		
現金預金	83,653		
未収金	15,381		
短期貸付金	-		
基金	463,847		
財政調整基金	463,847		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,126		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	6,908,630	純資産合計	3,841,377
		負債及び純資産合計	6,908,630

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,922,352
業務費用	1,493,496
人件費	391,112
職員給与費	275,704
賞与等引当金繰入額	20,815
退職手当引当金繰入額	54,095
その他	40,498
物件費等	1,059,495
物件費	706,312
維持補修費	123,653
減価償却費	229,531
その他	-
その他の業務費用	42,889
支払利息	12,793
徴収不能引当金繰入額	-
その他	30,097
移転費用	428,856
補助金等	180,174
社会保障給付	43,830
他会計への繰出金	203,780
その他	1,072
経常収益	189,355
使用料及び手数料	32,815
その他	156,540
純経常行政コスト	1,732,998
臨時損失	412
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	412
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,733,409

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,246,210	5,364,164	△ 2,117,954
純行政コスト (△)	△ 1,733,409		△ 1,733,409
財源	1,483,972		1,483,972
税収等	1,334,274		1,334,274
国県等補助金	149,698		149,698
本年度差額	△ 249,437		△ 249,437
固定資産等の変動 (内部変動)		1,445,324	△ 1,445,324
有形固定資産等の増加		1,642,249	△ 1,642,249
有形固定資産等の減少		△ 71,060	71,060
貸付金・基金等の増加		225,407	△ 225,407
貸付金・基金等の減少		△ 351,272	351,272
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,017	△ 1,017	
その他	845,621	0	845,621
本年度純資産変動額	595,167	1,444,307	△ 849,140
本年度末純資産残高	3,841,377	6,808,471	△ 2,967,094

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,690,527
業務費用支出	1,261,665
人件費支出	367,509
物件費等支出	830,003
支払利息支出	12,793
その他の支出	51,360
移転費用支出	428,861
補助金等支出	180,179
社会保障給付支出	43,830
他会計への繰出支出	203,780
その他の支出	1,072
業務収入	1,570,340
税込等収入	1,322,919
国県等補助金収入	53,061
使用料及び手数料収入	33,316
その他の収入	161,045
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	95,875
業務活動収支	△ 24,311
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	40,344
公共施設等整備費支出	32,633
基金積立金支出	7,412
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300
その他の支出	-
投資活動収入	168,673
国県等補助金収入	762
基金取崩収入	134,018
貸付金元金回収収入	350
資産売却収入	102
その他の収入	33,441
投資活動収支	128,329
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	197,842
地方債等償還支出	197,842
その他の支出	-
財務活動収入	97,709
地方債等発行収入	97,709
その他の収入	-
財務活動収支	△ 100,133
本年度資金収支額	3,885
前年度末資金残高	79,768
本年度末資金残高	83,653
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	83,653

# 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 12年～50年
  - 工作物 3年～60年
  - 物品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（丹波山村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要  
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。